

平成17年3月期

中間決算短信(非連結)

平成16年11月19日

上場会社名 株式会社 中西製作所

コード番号 5941

(URL <http://www.nakanishi.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長兼経理部長

上場取引所(所属部) 大阪 第2部

本社所在都道府県 大阪府

氏名 中西 昭夫

氏名 中谷 守

TEL

(06)6791-1111

決算取締役会開催日 平成16年11月19日

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 平成16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年9月 中間期	7,631	7.4	28		72	
平成15年9月 中間期	7,105	14.6	470		440	
平成16年3月 期	16,454		361		291	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
平成16年9月 中間期	35		5.57			
平成15年9月 中間期	323		51.29			
平成16年3月 期	299		47.57			

(注) 持分法投資損益 平成16年9月中間期 百万円 平成15年9月中間期 百万円 平成16年3月期 百万円
 期中平均株式数 平成16年9月中間期 6,302,786 株 平成15年9月中間期 6,302,817 株 平成16年3月期 6,302,803 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円 銭		円 銭	
平成16年9月 中間期	0.00			
平成15年9月 中間期	0.00			
平成16年3月 期			10.00	

(3) 財政状態

(単位:百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成16年9月 中間期	11,858	6,957	58.7	1,103.92
平成15年9月 中間期	12,114	6,899	57.0	1,094.62
平成16年3月 期	13,864	6,990	50.4	1,109.18

(注) 期末発行済株式数 平成16年9月中間期 6,302,786 株 平成15年9月中間期 6,302,806株 平成16年3月期 6,302,786株
 期末自己株式数 平成16年9月中間期 3,214 株 平成15年9月中間期 3,194株 平成16年3月期 3,214株

(4) キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成16年9月 中間期	990	172	1,031	1,692
平成15年9月 中間期	1,127	139	563	1,949
平成16年3月 期	238	112	35	1,561

2. 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	円 銭
通 期	16,500	280	127	10.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円 15銭

上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますのでご了解下さい。なお、上記業績予想に関する事項は、次ページをご参照下さい。

「経営方針」ならびに「経営成績及び財政状態」

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「切磋琢磨して、斬新なアイデアを提供できる企業人となり、良品廉価を持って顧客に奉仕し、万人の食生活をますます豊かにすることに貢献する」ことを経営理念としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、長期的に継続して業容を拡大し、企業体質の強化を図って行くことによって、安定的経営基盤を作り上げたいと考えており、これに基づき、長期にわたり安定した配当の継続を基本原則としております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、株式市場での流動性を高めるとともに投資家層の拡大を図るため、すでに1単元の株式数について、1,000株から100株へ投資単位の引き下げを実施(平成14年7月1日)しております。

(4) 中長期的な経営戦略

当社は、長年の経験により得意とする学校給食センターなどの学校給食部門や医療関係の給食部門、また、食生活の多様化により成長の著しい米飯マーケット部門を最重要マーケットとして、製品開発力の強化と新市場の開拓に努めるとともに、全国に広がる販売ネットワークも活用して、営業力の強化を図ってまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社は、現在の厳しい経営環境を乗り切るために、全社を挙げて徹底した合理化・コストダウンに取り組みながら、最近、注目されている「食の安全・安心」を提供できる新製品の開発に努め、前述の中長期的な経営戦略に沿って、営業力の強化・製品開発力の強化を図ってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、経営の基本方針に掲げる経営理念のもとに成長、発展していくことを目指しております。そのためには、経営の遵法運営を大前提として、経営の監視体制の強化と透明性を高めることに務め、公正な経営を実現することが重要であると認識しております。

取締役会は平成16年9月30日現在、取締役7名(社外取締役はおりません。)で構成しており、その場で重要事項は全て付議され、業績の進捗についても議論し、対策を都度検討しております。

当社は、監査役制度を採用しており、平成16年9月30日現在、社外監査役(非常勤)2名と社内監査役(常勤)1名の計3名です。監査役は非常勤も含めて取締役会に出席し、取締役の職務執行を十分監視できる体制となっております。

委員会等設置会社に移行する是非については、今後も重要な課題として継続して検討してまいります。当面現在の取締役と監査役という枠組みの中で経営機構の改革を進めていきたいと考えております。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況としましては、顧問弁護士(さくら法律事務所)からの助言を得て、商法及び証券取引法を始めとする法規に留意した経営を行っております。また、会計監査人(新日本監査法人)は、当社監査役会、内部監査室と密接な連携を取っており、会計、税務リスクに対応する体制をとっております。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当上半期のがわが国経済は、製造業を中心とした企業収益の改善を背景に、設備投資の持ち直し、雇用情勢の改善など、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社の属します業務用厨房機器業界におきましては、学校や病院向けの公共部門は、財政の見直しや市町村合併問題に伴う物件計画の延期などの影響を受けて、販売条件が厳しいまま推移いたしました。また、民間部門は、事業所向けは一部企業の収益力回復により明るさは見えるものの、外食産業向けは個人消費の回復が遅れており、厳しい環境下で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社は経費の削減に努めるとともに、学校向けの売上確保に特に尽力し、また、外食産業の一部主要顧客の積極的な設備投資の影響も受けて、この厳しい環境下で堅調な回復基調に乗ることができました。

その結果、当上半期の売上高は、学校向けと外食産業向けが伸びて76億31百万円(前年同期比7.4%増)と増加となりました。経常利益は、価格競争が激しい中でも、昨年度に取り組んだ人件費を含めた経費削減策の効果が現れて72百万円(前年同期は4億40百万円の損失)となり、中間純利益は35百万円(前年同期は3億23百万円の損失)となりました。

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、景気は回復基調にあるものの海外経済の失速や原油及び原材料価格の上昇などから腰折れする不安もあります。

当社をとりまく環境も、公共事業の落ち込みなど、未だ予断を許さない状況下にあり、このような中で当社は、営業部門、生産部門及び管理部門のなお一層の合理化による体質改善を進めながら、厨房機器に特に求められている作業環境を改善する省エネ機器の開発、販売に注力し、業績回復にまい進する所存でございます。

なお、通期の業績につきましては、売上高165億円、経常利益2億80百万円、当期純利益1億27百万円を見込んでおります。

(2)財政状況

当中間期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税引前中間純利益となったことや、投資有価証券の売却による収入があったことなどから、前事業年度末より1億31百万円増加し、16億92百万円となりました。

また、当中間期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、9億90百万円(前年同期比1億37百万円減)となりました。

これは主に税引前中間純利益を1億22百万円(前年同期は税引前中間純損失4億26百万円)計上し、仕入債務の減少額が10億15百万円(前年同期比3億73百万円減)となり、退職給付・役員退職慰労金引当金の減少額が6百万円(前年同期比2億46百万円減)となったものの、売上高が増加したことに伴い、売上債権の減少によるキャッシュの増加要因が21億40百万円と前年同期より13億41百万円減少したことが大きかったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1億72百万円(前年同期比32百万円増)となりました。これは主にその他投資の減少による収入が保険積立金の解約がなかったことなどから5百万円(前年同期比86百万円減)となったものの、投資有価証券の売却による収入が1億22百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、10億31百万円(前年同期比4億67百万円増)となりました。

これは主に長期借入れによる収入(前年同期は5億円の収入)がなかったことなどによるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	56.6	48.4	57.0	50.4	58.7
時価ベースの自己資本比率(%)	30.2	16.9	24.2	19.3	22.6
債務償還年数(年)	1.5	6.6	0.9	10.8	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	46.7	13.6	86.2	8.7	71.1

自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期は営業キャッシュ・フロー × 2で算出)

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

中間貸借対照表(1)

(単位:千円)

	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	2,001,262		1,692,342		1,613,422	
受取手形	736,296		1,076,555		1,172,016	
売掛金	3,000,187		2,961,290		4,918,864	
たな卸資産	1,439,604		1,466,243		1,298,702	
繰延税金資産	366,312		232,542		306,804	
その他	29,124		37,472		30,013	
貸倒引当金	11,956		23,032		35,766	
流動資産合計	7,560,831	62.4	7,443,414	62.8	9,304,057	67.1
固定資産						
有形固定資産						
建物	726,763		679,606		702,457	
土地	2,363,610		2,363,610		2,363,610	
その他	262,003		237,358		257,061	
有形固定資産合計	3,352,378		3,280,576		3,323,129	
無形固定資産	21,981		22,418		19,925	
投資その他の資産						
投資有価証券	597,999		623,703		716,935	
繰延税金資産	417,041		356,703		347,426	
その他	202,806		201,897		225,563	
貸倒引当金	39,070		69,720		72,559	
投資その他の資産合計	1,178,777		1,112,583		1,217,365	
固定資産合計	4,553,137	37.6	4,415,578	37.2	4,560,420	32.9
繰延資産						
社債発行差金	37					
繰延資産合計	37	0.0				
資産合計	12,114,006	100.0	11,858,992	100.0	13,864,478	100.0

中間貸借対照表(2)

(単位:千円)

	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)						
流動負債						
支払手形	623,039		489,775		567,977	
買掛金	848,081		1,045,945		1,983,154	
短期借入金	204,000		149,500		911,500	
一年以内返済予定長期借入金	275,600		232,600		292,600	
一年以内償還予定社債	360,000		60,000		60,000	
未払法人税等	20,001		28,604		28,818	
賞与引当金	270,911		233,563		250,973	
その他	258,050		456,569		412,628	
流動負債合計	2,859,683	23.6	2,696,557	22.7	4,507,653	32.5
固定負債						
社債	180,000		120,000		150,000	
長期借入金	1,034,100		1,051,500		1,167,800	
退職給付引当金	845,876		733,762		750,687	
役員退職慰労金引当金	259,214		280,278		269,746	
その他	35,969		19,126		27,683	
固定負債合計	2,355,160	19.4	2,204,668	18.6	2,365,917	17.1
負債合計	5,214,844	43.0	4,901,226	41.3	6,873,570	49.6
(資本の部)						
資本金	1,445,600	11.9	1,445,600	12.2	1,445,600	10.4
資本剰余金	1,537,125	12.7	1,537,125	13.0	1,537,125	11.1
資本準備金	1,537,125		1,537,125		1,537,125	
利益剰余金	4,419,924	36.5	4,415,424	37.2	4,443,344	32.0
利益準備金	86,779		86,779		86,779	
任意積立金	4,630,000		4,280,000		4,630,000	
中間(当期)未処分利益 (は中間(当期)未処理損失)	296,854		48,645		273,434	
土地再評価差額金	506,045	4.2	506,045	4.3	506,045	3.6
其他有価証券評価差額金	4,869	0.0	67,982	0.6	73,203	0.5
自己株式	2,310	0.0	2,320	0.0	2,320	0.0
資本合計	6,899,162	57.0	6,957,766	58.7	6,990,907	50.4
負債・資本合計	12,114,006	100.0	11,858,992	100.0	13,864,478	100.0

中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
(経常損益の部) (営業損益の部)						
売上高	7,105,745	100.0	7,631,687	100.0	16,454,819	100.0
売上原価	5,471,656	77.0	5,825,236	76.3	12,621,449	76.7
売上総利益	1,634,089	23.0	1,806,450	23.7	3,833,369	23.3
販売費及び一般管理費	2,104,440	29.6	1,778,332	23.3	4,194,909	25.5
営業利益(は営業損失)	470,350	6.6	28,118	0.4	361,540	2.2
(営業外損益の部)						
営業外収益						
仕入割引	43,020		43,301		82,002	
その他	14,090		18,499		30,552	
営業外収益合計	57,111	0.8	61,801	0.8	112,554	0.7
営業外費用						
支払利息	9,709		13,914		19,796	
その他	17,404		3,149		22,468	
営業外費用合計	27,113	0.4	17,064	0.2	42,264	0.3
経常利益(は経常損失)	440,353	6.2	72,855	1.0	291,249	1.8
(特別損益の部)						
特別利益						
匿名組合投資収益	16,011		17,697		33,026	
投資有価証券売却益			33,939			
その他			10			
特別利益合計	16,011	0.2	51,646	0.7	33,026	0.2
特別損失						
固定資産除去損	1,177		1,593		8,348	
会員権評価損					7,000	
その他	750				750	
特別損失合計	1,927	0.0	1,593	0.0	16,098	0.1
税引前中間(当期)純利益 (は税引前中間(当期)純損失)	426,269	6.0	122,908	1.6	274,322	1.7
法人税、住民税及び事業税	20,000	0.3	19,217	0.2	66,500	0.4
法人税等調整額	123,009	1.7	68,583	0.9	40,982	0.2
中間(当期)純利益 (は中間(当期)純損失)	323,259	4.5	35,107	0.5	299,839	1.8
前期繰越利益	26,405		13,537		26,405	
中間(当期)未処分利益 (は中間(当期)未処理損失)	296,854		48,645		273,434	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約
	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	キャッシュ・フロー計算書 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益(は税引前中間(当期)純損失)	426,269	122,908	274,322
減価償却費	56,326	47,739	112,624
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,231	15,572	64,530
賞与引当金の増減額(は減少)	29,880	17,410	49,818
退職給付・役員退職慰労金引当金の増減額(は減少)	253,253	6,392	337,910
受取利息及び受取配当金	2,698	8,742	4,455
投資有価証券売却損益(は売却益)		33,939	
匿名組合投資収益	16,011	17,697	33,026
会員権評価損			7,000
支払利息	14,071	14,754	28,292
売上債権の増減額(は増加)	3,481,973	2,140,511	1,284,499
たな卸資産の増減額(は増加)	14,291	167,541	126,610
仕入債務の増減額(は減少)	1,388,907	1,015,411	308,895
その他	42,668	17,782	68,132
小計	1,385,621	1,025,424	546,996
利息及び配当金の受取額	2,730	8,756	4,477
利息の支払額	13,086	13,932	27,321
法人税等の支払額	247,787	30,153	285,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,127,477	990,093	238,682
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	60,000	52,100	60,000
有形固定資産の取得による支出	9,091	3,827	39,385
有形固定資産の売却による収入		50	
無形固定資産の取得による支出	295	2,667	295
投資有価証券の取得による支出	3,561	3,653	7,066
投資有価証券の売却による収入		122,004	
匿名組合現金分配額	8,300	9,140	17,029
その他投資の増加による支出	6,785	6,262	10,960
その他投資の減少による収入	91,295	5,130	93,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	139,863	172,015	112,650
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(は減少)	796,000	762,000	88,500
長期借入れによる収入	500,000		800,000
長期借入金の返済による支出	174,900	176,300	324,200
社債の償還による支出	30,000	30,000	360,000
配当金の支払額	62,764	62,789	62,786
その他	9		19
財務活動によるキャッシュ・フロー	563,674	1,031,089	35,505
現金及び現金同等物の増加額又は減少額	703,666	131,019	315,827
現金及び現金同等物の期首残高	1,245,495	1,561,322	1,245,495
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,949,162	1,692,342	1,561,322

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

a. 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

a. 商品

総平均法による原価法

b. 製品

個別法による原価法

c. 原材料

総平均法による原価法

d. 仕掛品

個別法による原価法及び総平均法による原価法

e. 貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

b. 無形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

c. 長期前払費用

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法

4. 引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

c. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

d. 役員退職慰労金引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3ヶ月以内の定期預金からなっております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度 (平成16年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,028,951 千円	2,116,941 千円	2,076,280 千円
2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。			
イ. 担保に供している資産			
建物	516,781 千円	487,910 千円	502,117 千円
土地	1,810,706	1,810,706	1,810,706
投資有価証券	65,410		99,276
計	2,392,898	2,298,617	2,412,100
ロ. 上記に対応する債務			
短期借入金	152,000 千円	89,500 千円	791,500 千円
一年以内償還予定社債	300,000		
一年以内返済予定長期借入金	275,600	232,600	292,600
長期借入金	1,034,100	1,051,500	1,167,800
計	1,761,700	1,373,600	2,251,900
3. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	50,449 千円	43,957 千円	101,428 千円
無形固定資産	2,378 千円	2,081 千円	4,434 千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
	(平成15年9月30日現在)	(平成16年9月30日現在)	(平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定	2,001,262 千円	1,692,342 千円	1,613,422 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	52,100		52,100
現金及び現金同等物	<u>1,949,162</u>	<u>1,692,342</u>	<u>1,561,322</u>

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前事業年度 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	期末貸借対 照表計上額	差 額
株 式	278,624	286,578	7,953	198,317	312,588	114,270	282,129	405,037	122,907
その他	10,300	10,571	271	10,300	10,865	565	10,300	11,048	748
合 計	288,924	297,149	8,224	208,617	323,453	114,835	292,429	416,085	123,655

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

(単位:千円)

	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度 (平成16年3月31日現在)
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	期末貸借対照表計上額
その他有価証券 優先株式 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	300,000 850	300,000 250	300,000 850

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

当社は、業務用厨房機器の製造、販売の単一事業を行っているため、セグメント別、事業部門別の記載を行っておりません。

(1) 生産実績

製品の生産実績につきましては、平成16年9月中間期の製造原価実績は4,514,427千円であり、前年同期比9.1%の増加となっております。

(2) 商品仕入実績

商品の仕入実績につきましては、平成16年9月中間期の仕入金額の総額は3,978,882千円であり、前年同期比11.2%の増加となっております。

(3) 受注及び販売実績

平成16年9月中間期の受注及び販売実績につきましては、参考のため、ユーザーの業種分類別の受注高、受注残高及び販売金額を記載しております。

ユーザーの業種分類別受注実績

(単位:千円)

	受注高		受注残高	
		前年同期比(%)		前年同期比(%)
学校	3,854,503	19.2	1,589,143	20.5
病院	1,365,889	13.6	418,761	5.0
事業所	959,051	42.4	316,499	66.0
外食産業	1,408,838	50.6	79,844	12.1
その他	205,265	12.3	39,150	171.6
合計	7,793,548	14.7	2,443,398	28.8

(注)金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

ユーザーの業種分類別販売実績

(単位:千円)

	金額	
		前年同期比(%)
学校	3,660,024	16.1
病院	1,369,348	7.2
事業所	997,217	25.6
外食産業	1,410,177	48.9
その他	194,919	2.0
合計	7,631,687	7.4

(注)金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。